

令和元年度主要な施策の進捗状況

市民一丸で、「選ばれるまち」へ

企画財政課 ☎(88)9111

市では、平成30年度からスタートした第8次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン2018」に基づき、まちづくりに取り組んでいます。今月号では、令和元年度の主要な施策の進捗状況についてお知らせします。

政策 1 いきいきと人が輝くまちづくり

幼児教育・保育の充実

市が国に先駆けて実施してきた5歳児保育料等の無償化を昨年9月まで行いました。

10月からは、国の幼児教育・保育の無償化に併せて、新たに3歳から5歳児を対象とした市独自の給食費無償化を行い、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいます。



大東こども園での給食の時間(令和元年9月19日)

多様な子育てニーズへの対応

「すくすく赤ちゃん応援事業」をはじめ、各種子育て支援を行っています。

また、「子育て世代包括支援センター・てくてく」で包括的な情報提供や相談を行い、妊娠時から子育て期まで切れ目のない支援により、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んでいます。



子育てしやすいまちを目指しています(1歳6カ月健診・2月20日)

小・中学校、保育所などのトイレ洋式化

小・中学校、保育所、こども園、幼稚園で、トイレの洋式化改修工事を行い、子どもたちが快適に過ごせる環境整備に取り組んでいます。

政策 2 笑顔で健やかに暮らせるまちづくり

安定した地域医療体制の確保

公立岩瀬病院等の運営支援を行い、「安心して子どもを産み育てられる医療環境づくり」や「将来にわたり安全で安心して住み続けられるまちづくり」を推進し、安定した地域医療体制の確保に取り組んでいます。

高齢者福祉の推進

在宅医療・介護連携拠点センターでは、高齢者や家族介護者の相談内容に応じた在宅生活の支援に取り組んでいます。

また、高齢者の介護予防と世代間交流のモデル事業として、集会所敷地など2カ所に運動器具を設置し、ウルトラ長寿体操の普及と併せて介護予防の推進に取り組んでいます。



四丁目の集会所敷地内に設置した運動器具体験会(令和元年11月6日)

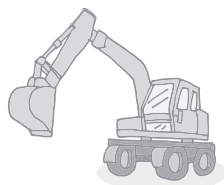
政策 3 安全に安心して暮らせるまちづくり

地域コミュニティ活動の推進

「ふるさとづくり支援事業」や「集会所施設整備事業」「地域づくりアドバイザーによる相談支援」などにより、地域コミュニティの活性化や地域力の向上に取り組んでいます。

防災・減災対策の推進(河川改修事業)

豪雨などによる浸水被害の軽減を図るため、準用河川笹平川の改良工事を計画的に進め、早期完了に向け取り組んでいます。



政策 4 環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり

生活道路の整備

市民生活の基盤として、生活道路の改良や舗装、側溝整備などを進め、安全性や利便性、快適性などの確保に取り組んでいます。

須賀川駅西地区の整備

JR須賀川駅舎及び東西自由連絡通路等の整備に向けた関係機関との協議が調い、「都市再生整備事業」を進めています。

また、駅西地区の道路を整備する「東西幹線道路事業」に取り組んでいます。



地元町内会や高校生などの意見を生かす駅周辺地区ワークショップ(令和元年9月11日)

市民交流センター tetteの活用

昨年1月11日のオープン以来、1年間の来館者数が66万人を上回り、あらゆる世代の皆さんに利用されています。

市民交流の新たな拠点、また、中心市街地活性化の中核施設として、まちなかの活性化に取り組んでいます。



高校生たちが主体となったtette開館1周年記念イベント(1月12日)

原子力災害対策

除染作業を先行して実施した長沼・岩瀬地域、仁井田地区の計21行政区から、除去土壌等の搬出を行っています。

また、稲田・西袋地区の計3行政区で、計画年度より早く搬出作業を進めています。

政策 5 活力とにぎわいあふれるまちづくり

企業誘致の推進

企業訪問や県内外の産業展示会で、本市の立地環境の優位性や利便性、全国トップクラスの企業立地支援制度をアピールし、企業誘致に取り組んでいます。

農業経営の安定確保

米価の安定と農業所得の向上を図るため、加工用米や転作作物などに対する助成、選果機の更新や果実の糖度等測定光センサーの施設整備に対し支援を行い、農業経営の安定確保に取り組んでいます。

観光振興と交流促進

外国人観光客の誘客を図るため、英語版観光ガイドブックの作成や、市内事業者に向けたセミナーの開催などに取り組んでいます。

また、首都圏の旅行者に本市を訪れてもらうため、体験型交流推進事業によるモニターツアーなどを行っています。



首都圏の旅行者を対象にしたモニターツアー(令和元年7月14・15日)

その他の主な事業

「ウルトラFM」を活用した市政情報の発信

これまでの「広報すかがわ」や市ホームページなどに加えて、今までにない「聴く」情報手段として「ラジオ広報番組」を放送し、積極的な市政情報の発信に取り組んでいます。

台風第19号豪雨災害への対応

市独自の災害対応として、半壊世帯への「被災者特別支援金制度」をはじめ、産業分野などにおいて各種支援制度を創設するなど、被災者の生活再建や地域の復旧・復興に取り組んでいます。



市独自の農地等災害復旧支援事業には、1月末で約740件の申請がありました